

薬 第 6 7 5 号
令和 4 年 11 月 4 日

一般社団法人埼玉県病院薬剤師会 会長 町田 充 様

埼玉県保健医療部長 山崎 達也
(公 印 省 略)

電子処方箋管理サービスの運用について (通知)

保健医療行政の推進につきましては、日頃格別の御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

今般、令和 4 年 10 月 28 日付けで厚生労働省医薬・生活衛生局長、同省医政局長、同省保険局長の連名で別添 (写) のとおり通知がありましたのでお知らせします。

つきましては、貴会会員に周知くださるようお願いいたします。

なお、当該通知 (写し) を薬務課のホームページに掲載しておりますので、御参照ください。

(薬務課ホームページ <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0707/hanbai/r040401~.html>)

担当 薬 務 課 販 売 指 導 担 当
電話 0 4 8 - 8 3 0 - 3 6 2 2

薬生発 1028 第 1 号
医政発 1028 第 1 号
保 発 1028 第 1 号
令和 4 年 10 月 28 日

各 $\left[\begin{array}{l} \text{都 道 府 県 知 事} \\ \text{保 健 所 設 置 市 長} \\ \text{特 別 区 長} \\ \text{地 方 厚 生 (支) 局 長} \end{array} \right]$ 殿

厚生労働省医薬・生活衛生局長
(公 印 省 略)

厚生労働省医政局長
(公 印 省 略)

厚生労働省保険局長
(公 印 省 略)

電子処方箋管理サービスの運用について

電子処方箋の運用については、電子処方箋の円滑な運用や地域医療連携の取組を進め、できるだけ早く国民がそのメリットを享受できるよう、地域医療連携ネットワーク等における電子処方箋の導入に際しての要件等を整理した「電子処方せんの運用ガイドライン」(平成28年3月31日付け医政発0331第31号、薬生発0331第11号、保発0331第27号、政社発0331第2号厚生労働省医政局長、医薬・生活衛生局長、保険局長、政策統括官(社会保障担当)通知。(以下「ガイドライン」という。))を策定し、その周知を図ってきたところです。

一方、第208回国会において、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律(令和4年法律第47号)が成立し、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律(平成元年法律第64号)による電子処方箋の仕組み(以下「電子処方箋管理サービス」という。))が構築され、令和5年1月を目途に運用開始する予定であること及び電子処方箋モデル事業を令和4年10月31日から実施することとなったことを踏まえ、今般、電子処方箋管理サービスの運用について、別添のとおりとりまとめましたので、貴管下の医療機関、薬局等に周知していただくようお願いします。また、これに伴い、ガイドラインは廃止します。

なお、電子処方箋管理サービスの実施機関については、現在、社会保険診療報酬支払基金が担っているところ、令和5年1月からは国民健康保険中央会が加わる予定で

あることを申し添えます。

また、本通知の以外の関連文書についても、適宜御参照願います。

以上